

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第161期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田英伸

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において
行っております。)

【電話番号】 該当なし

【事務連絡者氏名】 該当なし

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門統括 新家隆

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第2四半期 連結累計期間	第161期 第2四半期 連結累計期間	第160期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	20,796,263	20,449,905	41,552,514
経常利益 (千円)	672,591	658,259	1,043,028
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	465,018	482,053	519,890
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,471,808	561,435	1,895,953
純資産額 (千円)	22,789,341	23,565,755	23,213,484
総資産額 (千円)	56,931,512	59,241,009	57,627,935
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	55.25	57.62	61.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	(注) 2.	(注) 2.	(注) 2.
自己資本比率 (%)	39.4	39.2	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,522	1,462,914	574,793
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	567,631	870,108	438,452
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,300	105,816	439,573
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,345,938	4,521,626	3,942,125

回次	第160期 第2四半期 連結会計期間	第161期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.81	17.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行による経済活動の正常化や、海外からの入国制限の緩和によるインバウンド消費により、回復基調で推移しております。一方で、原材料・燃料価格高騰や円安の進行に伴う物価上昇やロシア・ウクライナ情勢等、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、「中期経営計画SOLID FOUNDATION2026」でセグメントごとに掲げた「強化する」、「改善する」、「変える」分野の取組みに注力し、事業活動を進めて参りました。

当四半期におきましては、主に印刷情報関連事業での海外市況の落ち込みが大きく影響して、前年同期比で減収減益となりました。しかしながら、原材料・燃料価格高騰に対する価格転嫁や原価低減活動による採算性改善を進めて、前年度後半からは回復基調にあります。

その結果、売上高は20,450百万円（前年同期比1.7%減）となりました。利益面につきましては、営業利益418百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益658百万円（前年同期比2.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は482百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印刷被写体においては、紙クロスは展示会装飾用クロス的好調が持続し、前年同期比で増収となりました。また、フィルムコーティング製品は、自動販売機用途が好調に推移し、前年同期比で増収となりました。一方、産業用の品質表示用ラベルは、海外向けが受注低調で、前年同期比で減収となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンは、海外向けは市場の需給調整が長引き、前年同期比で大幅な減収となりました。

その結果、当セグメントは、海外向けの減収が大きく影響し、売上高は9,084百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は551百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

住生活環境関連事業

不織布は、展示会用カーペットが引き続き好調に推移し、生産の合理化による生産能力増強で前年同期比で増収となりました。また、床吸音材も堅調に推移し、車輛用不織布は回復基調であり、不織布全体では前年同期比で増収となりました。

壁装材は、市況が軟調ですが、値上げの実施により前年同期比で増収となりました。

衣料用芯地は、中国子会社での生産中止決定に伴い、顧客の在庫確保のための受注増もあり、前年同期比で増収となりました。

その結果、当セグメントは、一部の市場回復と販売価格転嫁により、大幅な減益となった前年から回復し、売上高は6,693百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は194百万円（前年同期比620.1%増）となりました。

包材関連事業

食品包材・蓋材は、国内外ともに乳製品・乳酸菌飲料等の消費が伸びず、前年同期比で減収となりました。また、アルミ等の原材料価格は、未だ高い水準で推移しており、販売価格への転嫁が追いつかず、前年同期比で減益となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は、海外向けが堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は3,687百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は71百万円（前年同期比61.4%減）となりました。

その他

ファンシー商品は、主要顧客向けの受注減少で、前年同期比で減収となりました。

商品運送は全体的に荷動きが悪く、前年同期比で減収となりました。

その結果、売上高は1,616百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は32百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,613百万円増加し、59,241百万円となりました。これは主に現金及び預金が676百万円、仕掛品が201百万円、電子記録債権が175百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,261百万円増加し、35,675百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が753百万円、長期借入金が405百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して352百万円増加し、23,566百万円となりました。これは主に利益剰余金が273百万円、為替換算調整勘定が258百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの収入1,463百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出870百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出106百万円となりました。連結ベースの現金及び現金同等物は4,522百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて1,176百万円の増加（前年同四半期比35.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前四半期純利益665百万円、減価償却費776百万円を計上した一方で、利息の支払額127百万円などにより当第2四半期連結累計期間は1,463百万円の収入となりました。これは前第2四半期連結累計期間の267百万円の収入に対し1,196百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出518百万円、定期預金の預入による支出555百万円を計上した一方で、保険積立金の解約による収入138百万円などにより当第2四半期連結累計期間は870百万円の支出となりました。これは前第2四半期連結累計期間の568百万円の支出に対し302百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の純減少372百万円、長期借入金の純増加543百万円、配当金の支払209百万円などにより当第2四半期連結累計期間は106百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は227百万円の収入）となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は129百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,504,747	8,504,747	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株 であります。
計	8,504,747	8,504,747		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		8,504,747		5,795,651		944,696

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニックグループ持株会	東京都港区新橋 6 - 17 - 19	465	5.56
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	349	4.17
(株)SBIネオトレード証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	328	3.93
ダイニック従業員持株会	東京都港区新橋 6 - 17 - 19	252	3.02
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台 3 - 9	212	2.53
(株)ヤクルト本社	東京都港区海岸 1 - 10 - 30	206	2.47
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	200	2.39
みずほ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	200	2.39
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿 2 - 4 - 1	197	2.35
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町 1 - 38	192	2.29
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 - 10 - 8	192	2.29
計	-	2,793	33.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 139,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,349,700	83,497	
単元未満株式	普通株式 16,047		
発行済株式総数	8,504,747		
総株主の議決権		83,497	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株	京都市右京区西京極 大門町26	139,000		139,000	1.63
計		139,000		139,000	1.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,064,552	4,740,772
受取手形、売掛金及び契約資産	3 7,842,243	3 7,919,507
電子記録債権	3 4,844,209	3 5,019,043
商品及び製品	5,052,720	5,146,990
仕掛品	1,407,106	1,608,467
原材料及び貯蔵品	2,819,121	2,888,213
その他	513,072	668,905
貸倒引当金	10,703	11,139
流動資産合計	26,532,320	27,980,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,287,167	17,599,352
減価償却累計額	12,157,358	12,448,465
建物及び構築物(純額)	5,129,809	5,150,887
機械装置及び運搬具	24,788,369	25,212,211
減価償却累計額	20,973,561	21,511,577
機械装置及び運搬具(純額)	3,814,808	3,700,634
工具、器具及び備品	3,135,439	3,162,879
減価償却累計額	2,853,728	2,862,078
工具、器具及び備品(純額)	281,711	300,801
土地	10,286,102	10,364,747
リース資産	382,099	412,726
減価償却累計額	157,713	173,730
リース資産(純額)	224,386	238,996
使用権資産	282,357	326,038
減価償却累計額	136,617	153,873
使用権資産(純額)	145,740	172,165
建設仮勘定	233,229	142,375
有形固定資産合計	20,115,785	20,070,605
無形固定資産		
のれん	11,281	3,760
その他	82,774	82,327
無形固定資産合計	94,055	86,087
投資その他の資産		
投資有価証券	6,533,905	6,242,424
退職給付に係る資産	949,269	1,017,240
繰延税金資産	250,420	260,336
投資不動産	3,834,531	3,834,531
減価償却累計額	1,054,456	1,081,919
投資不動産(純額)	2,780,075	2,752,612
長期貸付金	728	428
その他	392,241	851,382
貸倒引当金	20,863	20,863
投資その他の資産合計	10,885,775	11,103,559
固定資産合計	31,095,615	31,260,251
資産合計	57,627,935	59,241,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 8,212,802	3 8,965,346
短期借入金	13,589,244	13,462,395
リース債務	111,500	127,829
未払法人税等	131,009	245,373
賞与引当金	395,531	407,361
役員賞与引当金	16,084	18,050
設備関係支払手形	403,616	3 360,748
その他	960,480	1,157,279
流動負債合計	23,820,266	24,744,381
固定負債		
長期借入金	6,305,000	6,710,000
リース債務	273,570	297,496
繰延税金負債	2,041,554	1,913,683
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
事業整理損失引当金	116,130	121,812
環境対策引当金	9,309	9,309
退職給付に係る負債	362,327	385,948
その他	187,700	194,030
固定負債合計	10,594,185	10,930,873
負債合計	34,414,451	35,675,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	10,384,793	10,657,704
自己株式	102,954	102,976
株主資本合計	17,022,186	17,295,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,334,193	2,129,355
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	502,135	760,515
退職給付に係る調整累計額	252,297	236,701
その他の包括利益累計額合計	5,887,642	5,925,588
非支配株主持分	303,656	345,092
純資産合計	23,213,484	23,565,755
負債純資産合計	57,627,935	59,241,009

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	20,796,263	20,449,905
売上原価	17,155,378	16,886,848
売上総利益	3,640,885	3,563,057
販売費及び一般管理費	¹ 3,192,169	¹ 3,144,827
営業利益	448,716	418,230
営業外収益		
受取利息	11,453	7,515
受取配当金	78,537	85,462
受取賃貸料	131,720	120,158
為替差益	36,792	58,253
雑収入	143,975	202,160
営業外収益合計	402,477	473,548
営業外費用		
支払利息	73,655	127,459
賃貸費用	70,094	64,410
雑損失	34,853	41,650
営業外費用合計	178,602	233,519
経常利益	672,591	658,259
特別利益		
固定資産売却益	2,375	12,148
補助金収入	² 33,319	
特別利益合計	35,694	12,148
特別損失		
固定資産売却損		391
固定資産処分損	54,726	4,659
投資有価証券売却損		626
新型コロナウイルス感染症による損失	³ 52,683	
特別損失合計	107,409	5,676
税金等調整前四半期純利益	600,876	664,731
法人税等	157,586	178,079
四半期純利益	443,290	486,652
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	21,728	4,599
親会社株主に帰属する四半期純利益	465,018	482,053

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	443,290	486,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483,729	204,838
為替換算調整勘定	535,152	291,306
退職給付に係る調整額	7,569	15,596
持分法適用会社に対する持分相当額	17,206	3,911
その他の包括利益合計	1,028,518	74,783
四半期包括利益	1,471,808	561,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,450,217	519,999
非支配株主に係る四半期包括利益	21,591	41,436

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	600,876	664,731
減価償却費	742,357	775,894
のれん償却額	7,521	7,521
賞与引当金の増減額(は減少)	1,890	11,830
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,700	1,966
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,277	23,383
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	71,711	90,450
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,550	3
受取利息及び受取配当金	89,990	92,977
支払利息	73,655	127,459
投資有価証券売却損益(は益)		626
固定資産売却損益(は益)	2,375	11,757
固定資産処分損益(は益)	54,726	4,659
補助金収入	33,319	
新型コロナウイルス感染症による損失	52,683	
売上債権の増減額(は増加)	468,240	75,987
棚卸資産の増減額(は増加)	518,069	92,227
仕入債務の増減額(は減少)	193,786	530,027
未払消費税等の増減額(は減少)	97,382	111,263
その他	159,994	296,402
小計	494,305	1,599,562
利息及び配当金の受取額	82,961	87,893
利息の支払額	73,841	127,056
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	230,650	97,485
補助金の受取額	48,898	
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	55,151	
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,522	1,462,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	74,127	554,956
定期預金の払戻による収入	167,354	72,427
有形固定資産の取得による支出	650,031	517,597
有形固定資産の売却による収入	2,635	14,765
無形固定資産の取得による支出	22,606	
投資有価証券の取得による支出	12,947	14,070
投資有価証券の売却による収入		1,617
投資不動産の取得による支出	6,309	
保険積立金の解約による収入	40,950	137,847
その他	12,550	10,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	567,631	870,108

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	721,212	372,393
長期借入れによる収入	1,500,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	1,655,830	1,756,840
リース債務の返済による支出	56,255	67,419
自己株式の取得による支出	69,969	22
配当金の支払額	211,858	209,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,300	105,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	148,516	92,511
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	74,707	579,501
現金及び現金同等物の期首残高	3,271,231	3,942,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,345,938	1 4,521,626

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	427,107千円	471,117千円
受取手形裏書譲渡高	5,179	2,800

2 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	354,956千円	317,989千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当社の決算日（前連結会計年度においては連結子会社の決算日）は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	13,595千円	52,071千円
電子記録債権	927	38,893
支払手形	85,880	738,258
設備関係支払手形		8,954

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
賞与引当金繰入額	115,861千円	112,683千円
役員賞与引当金繰入額	18,350	18,050
退職給付費用	42,219	34,574
貸倒引当金繰入額	1,549	3
減価償却費	63,086	65,341
発送配達費	746,161	658,524
給料・手当	919,486	945,969
研究開発費	129,021	128,876
賃借料	150,879	154,607

2 補助金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金であります。

3 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内容は、感染拡大防止を背景とした緊急事態措置等により、当社グループの一部において臨時休業等を実施した期間に係る人件費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	4,039,005千円	4,740,772千円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	7,300	404,500
預入期間が3か月超の定期預金	700,367	623,646
現金及び現金同等物	3,345,938	4,521,626

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	211,858	25.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	209,142	25.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	9,563,553	6,326,097	3,749,508	19,639,158	1,157,105		20,796,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,489	6,934	108	135,531	536,849	672,380	
計	9,692,042	6,333,031	3,749,616	19,774,689	1,693,954	672,380	20,796,263
セグメント利益	655,350	26,933	182,552	864,835	50,073	466,192	448,716

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 466,192千円には、セグメント間取引高消去29,986千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 496,178千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	9,003,074	6,692,428	3,686,932	19,382,434	1,067,471		20,449,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,102	205	87	81,394	548,457	629,851	
計	9,084,176	6,692,633	3,687,019	19,463,828	1,615,928	629,851	20,449,905
セグメント利益	551,167	193,932	70,535	815,634	31,636	429,040	418,230

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 429,040千円には、セグメント間取引高消去22,569千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 451,609千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計		
日本	4,948,740	5,522,187	3,749,508	14,220,435	1,157,105	15,377,540
その他	4,614,813	803,910		5,418,723		5,418,723
顧客との契約から生じる収益	9,563,553	6,326,097	3,749,508	19,639,158	1,157,105	20,796,263
その他の収益						
外部顧客への売上高	9,563,553	6,326,097	3,749,508	19,639,158	1,157,105	20,796,263

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計		
日本	5,087,017	5,954,027	3,686,932	14,727,976	1,067,471	15,795,447
その他	3,916,057	738,401		4,654,458		4,654,458
顧客との契約から生じる収益	9,003,074	6,692,428	3,686,932	19,382,434	1,067,471	20,449,905
その他の収益						
外部顧客への売上高	9,003,074	6,692,428	3,686,932	19,382,434	1,067,471	20,449,905

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	55円25銭	57円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	465,018	482,053
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	465,018	482,053
普通株式の期中平均株式数(株)	8,415,958	8,365,680

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 智 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。